

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	500,000	243,618	256,382	
	その他の収入	50,000	44,033	5,967	
	利用者等外給食費収入	40,000	33,600	6,400	
	雑収入	10,000	10,433	△433	
	雑収入	10,000	10,433	△433	
	事業活動収入計(1)	550,000	287,651	262,349	
	支出				
	人件費支出	4,630,000	4,240,066	389,934	
	役員報酬支出	4,200,000	3,978,680	221,320	
	法定福利費支出	430,000	261,386	168,614	
	事務費支出	1,500,000	889,251	610,749	
	福利厚生費支出	100,000	30,978	69,022	
	旅費交通費支出	50,000	13,200	36,800	
	研修研究費支出	50,000	46,140	3,860	
	事務消耗品費支出	110,000	13,571	96,429	
	修繕費支出	150,000		150,000	
	通信運搬費支出	80,000	52,994	27,006	
	手数料支出	30,000	21,362	8,638	
	賃借料支出	520,000	444,432	75,568	
租税公課支出	10,000		10,000		
諸会費支出	200,000	170,800	29,200		
雑支出	200,000	95,774	104,226		
雑支出	200,000	95,774	104,226		
その他の支出	40,000	33,600	6,400		
利用者等外給食費支出	40,000	33,600	6,400		
事業活動支出計(2)	6,170,000	5,162,917	1,007,083		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,620,000	△4,875,266	△744,734		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	5,000,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,000,000	5,000,000	0		
予備費支出(10)	1,130,000		1,130,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,750,000	124,734	△1,874,734		
前期末支払資金残高(12)	1,750,000	1,741,932	8,068		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,866,666	△1,866,666		

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	4,240,066	4,308,808	△68,742
	役員報酬	3,978,680	3,935,560	43,120
	法定福利費	261,386	373,248	△111,862
	事務費	889,251	1,466,007	△576,756
	福利厚生費	30,978	254,210	△223,232
	旅費交通費	13,200	36,080	△22,880
	研修研究費	46,140	42,500	3,640
	事務消耗品費	13,571	88,230	△74,659
	修繕費		155,000	△155,000
	通信運搬費	52,994	62,658	△9,664
	手数料	21,362	23,235	△1,873
	賃借料	444,432	441,310	3,122
	諸会費	170,800	170,800	0
	雑費	95,774	191,984	△96,210
	雑費	95,774	191,984	△96,210
	減価償却費	88,097	88,097	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△55,427	△55,427	0
	サービス活動費用計(2)	5,161,987	5,807,485	△645,498
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,161,987	△5,807,485	645,498	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	243,618	939,154	△695,536
	その他のサービス活動外収益	44,033	96,521	△52,488
	利用者等外給食収益	33,600	35,200	△1,600
	雑収益	10,433	61,321	△50,888
	雑収益	10,433	61,321	△50,888
	サービス活動外収益計(4)	287,651	1,035,675	△748,024
	その他のサービス活動外費用	33,600		33,600
	利用者等外給食費	33,600		33,600
	サービス活動外費用計(5)	33,600		33,600
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	254,051	1,035,675	△781,624	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,907,936	△4,771,810	△136,126	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,000,000	2,000,000	3,000,000
	特別収益計(8)	5,000,000	2,000,000	3,000,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△1
建物売却損・処分損		1	△1	
特別費用計(9)		1	△1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,000,000	1,999,999	3,000,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	92,064	△2,771,811	2,863,875	
前期繰越活動増減差額(12)	2,568,929	4,959,037	△2,390,108	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,660,993	2,187,226	473,767	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)		7,864,728	△7,864,728	
施設・設備整備積立金取崩額(措置)		7,864,728	△7,864,728	
その他の積立金積立額(16)		7,483,025	△7,483,025	
施設・設備整備積立金積立額		7,483,025	△7,483,025	

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,660,993	2,568,929	92,064

本部拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,924,462	1,794,258	130,204	流動負債	57,796	52,326	5,470
現金預金	1,915,183	1,787,628	127,555	事業未払金	57,796	52,326	5,470
事業未収金	5,964	0	5,964				
貯蔵品	3,315	6,630	△3,315				
固定資産	20,808,297	20,896,394	△88,097	固定負債	0	0	0
基本財産	3,325,267	3,413,364	△88,097	負債の部合計	57,796	52,326	5,470
建物	2,325,267	2,413,364	△88,097	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	17,483,030	17,483,030	0	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	1,530,945	1,586,372	△55,427
車輛運搬具	1	1	0	その他の積立金	17,483,025	17,483,025	0
器具及び備品	3	3	0	施設・設備整備積立金	17,483,025	17,483,025	0
施設整備等積立資産	17,483,025	17,483,025	0	次期繰越活動増減差額	2,660,993	2,568,929	92,064
				(うち当期活動増減差額)	92,064	△2,771,811	2,863,875
資産の部合計	22,732,759	22,690,652	42,107	純資産の部合計	22,674,963	22,638,326	36,637
				負債及び純資産の部合計	22,732,759	22,690,652	42,107

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等  
取得価額をもって貸借対照表価額としている。  
取得価額と債権金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券であり、償却原価法を適用しない。
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・ リース資産  
該当なし

## (3) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金  
該当なし
- ・ 退職給付引当金  
社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び中小企業退職金共済制度に加入しているため、現在退職給付引当金は計上していない。
- ・ 賞与引当金  
賞与引当金の計上該当者がいないため計上していない

## 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準（社会福祉法人会計基準の制定について（社援発0727第1号他／平成23年7月27日））に基づき会計処理を行っている。

## 3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年6月19日法律第155号）、同法施行令及び同法施行規則並びに社会福祉施設職員等退職手当共済約款による社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入による。

なお、上記制度の加入条件を満たしていない者であって一定の雇用条件を満たす者に対しては、中小企業退職金共済法（昭和34年5月9日法律第160号）による中小企業退職金共済制度加入による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・ 本部拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- ・ 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,413,364	0	88,097	2,325,267
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	3,413,364	0	88,097	3,325,267

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 該当なし
- ・ 特別費用の控除項目として計上する取崩額 該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供している資産はなし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	6,777,399	4,452,132	2,325,267
小計	6,777,399	4,452,132	2,325,267
その他の固定資産			
建物	627,900	627,899	1
車輛運搬具	470,000	469,999	1
器具及び備品	538,986	538,983	3
小計	1,636,886	1,636,881	5
合計	8,414,285	6,089,013	2,325,272

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,964	0	5,964
合計	5,964	0	5,964

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

ただし、上記2(1)の理由により、取得価額を記載する。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	償還日
国債	5,483,025			令和13年12月20日
合計	5,483,025			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし